

ロビンフッド税(RHT)及び金融取引税(FTT)に関する最新情報－2014年10月

マックス・ローソン / デービッド・ヒルマン

要約の要約

- GDPの88%を占める欧州の10ヶ国は、2014年末までに制度設計と立法化を終了する。
- フランスは単独のFTTを実施しており、税収の20%は西アフリカの医療支援に充てられる。
- イギリスの野党労働党は、2015年5月に総選挙が行われれば、国民医療制度(NHS)への資金提供を増大させるための、イギリスの印紙税(株取引に対する現存のFTT)の抜け穴をふさぐことになるだろうと述べた。
- 2015年のG7議長国ドイツに対する人々の関心は、アディスアベバで開催される開発資金国際会議、持続可能な開発目標(SDG)の発表およびパリで開催される気候サミットに先立って、FTTの税収を開発と気候変動に配分するという明確な発表が行われることである。

欧州におけるFTTの前進

5月6日の欧州財務大臣会合で、ドイツ、フランス、イタリア、スペインを含むユーロ圏のGDPの88%を占める10ヶ国は、2016年1月までに税の徴収が開始される、「株と一部のデリバティブ」からスタートする、(第一)段階のFTTを導入することを約束した。

次のステップのタイムテーブルはより明確になった。

- 1) 10ヶ国は、イタリア議長国の下で今年の末までに「第一段階のFTTの立法化」を終了させるための交渉を継続中である。
- 2) 2015年中に10ヶ国は、それぞれの国の国会の「予算」論議で、第一段階で合意された資産への課税を発表する。
- 3) FTTの税の徴収は2016年の年初までに動き始める。

デリバティブに関する当初の議論で第一段階に含まれるべきとされたのは、株式デリバティブ、クレジット・デリバティブおよび長期金利デリバティブである。(債券のような)資産が第一段階に含まれないということには注目すべきである。(もし個々のメンバー国が最初から含まれていない他の商品に課税したいなら、それは認められるであろう。)1 なおその上、導入段階であるにもかかわらず、株、債券およびデリバティブ取引への課税が行われれば、欧州委員会の見積りによると毎年340億ユーロの税収となる2。

イギリス政府の反対

FTTは一国の司法権を超えており欧州の自由市場を蝕むものであるということ根拠に、その合法性に対して異議を唱えるイギリスの試みは、4月30日に欧州司法裁判所によって却下され、イギリスは欧州委員会の裁判費用の負担を準備した3。FTTの詳細がさらに明らかになれば、イギリスは新たな異議を唱えるかも知れないが、オーストリア、ドイツ、フランス、イタリアおよびポルトガルが、欧州委員会の裁判に対する支援を申し出ていることから、FTTを支持するメンバー国は後ずさりしないだろうと思われる。イギリス独自の株に対する印紙税の一国の司法権を超える性格は一歳入関税庁(HMRC)のウェブサイトによれば、「あなたが国外にいてイギリスの会社の株を購入しても、印紙

1

http://www.tax-news.com/news/EU11_Scolderd_For_Opaque_Financial_Transaction_Tax_Talks_64612.html

2 http://ec.europa.eu/taxation_customs/resources/documents/taxation/swd_2013_28_en.pdf

3

<http://curia.europa.eu/juris/document/document.jsf?text=&docid=151529&pageIndex=0&doclang=EN&mode=req&dir=&occ=first&part=1&cid=305554>

税を払わなければならない印紙を貼った資料を転送しなければならない」—イギリスの反対が成功しそうでないという矛盾を例証している⁴。

アレックス・バーカーがフィナンシャル・タイムズで述べたように、「キャメロン首相は EU の FTT が現存する最も古い税の一つである印紙税の新しい方式を表しているということにおそらく気付くであろう。それはイギリスで 300 年以上前に導入され、長く株の購入に適用されてきた。」⁵ 逆説的に言えば、EU の構想が進むまでは、イギリスは依然として毎年 25 億ポンド（4300 億円）という欧州で最も税収のあがる FTT を持っていることになるだろう。既にアイルランドのようにかつて FTT に懐疑的だった国々が、以前のような反対の声を弱めてきている。アイルランドの財務大臣のマイケル・ヌーナンは、「私たちが持っている情報から判断して、FTT を実施したいというグループが、それを前に進め彼らの国のために実施することは嬉しいことだ」と述べている⁶。

イギリス政府の反対は彼らの選挙区でも孤立している。イギリスにおける世論調査によると、南部イングランド—2015 年の総選挙を見越して主戦場になると思われる—を含む地域の有権者の多数は、銀行が 2008 年の金融危機を引き起こしたことを非難している⁷。前回の世論調査では、イギリスの三つの主要政党すべての投票者の間で、FTT は強く支持されている⁸。選挙の年に FTT に反対することから得られる政治的恩恵は急速に低下している。

イギリスの野党が印紙税の拡大を支持

イギリス労働党のエド・ミリバンド党首は最近の集会でのスピーチで、ヘッジファンドに株の販売にかかるイギリスの印紙税の支払いを逃れることができるようにしている抜け道を取りしめることによって、国民医療制度（NHS）を支える資金を増やすと語った。

これまで党の草の根グループと多数の国会議員からの幅広い支持にもかかわらず、取引税のいかなる拡大も支持することも公的には拒否してきた党の指導部にとって、これは躍進のきっかけとなる突破口である。イギリス全国の 63 の地方自治体が、ロビンフッド税を支持する決議を採択しているのは驚嘆すべきことである。

FTT を支持する金融界の声

ジョージ・オズボーン（財務大臣）は、EU の FTT は「雇用への課税、投資への課税、国民の年金と年金受給者への課税」であると主張してきた⁹。その点で、イギリス首相は金融界からのロビーイングの趣旨と同じような見解を露骨におうむ返しに繰り返している。

ところが一方では、主要な居並ぶ大投資家がそうした議論を非難している。オーストラリア年金基金の一つで元チーフ・インベストメント・オフィサーをつとめたジャック・グレイは、ファンドに注意を促し長期的な戦略へと目を向けさせ、意味のない有害な流動性をもたらす高頻度取引を行うトレーダーのような不安定な要素を減少させる FTT は、金融セクターにとって本当に有益であると書いている¹⁰。年金基金運用会社ガートモア・グループの元チーフ・エグゼクティブだったロード・マイ

⁴ <http://www.hmrc.gov.uk/sd/shares/sharetransfers.htm#9>

⁵ <http://www.ft.com/cms/s/0/feb4ce70-d430-11e3-a122-00144feabdc0.html?siteedition=uk#axzz30pr1zUxX>

⁶ <http://www.independent.ie/business/world/noonan-snubs-uk-bid-to-block-eu-robin-hood-tax-30250232.html>

⁷

<http://www.theguardian.com/business/economics-blog/2014/apr/04/high-frequency-trading-markets-tobin-tax-financial-transactions-algorithms>

⁸ http://classonline.org.uk/docs/YouGov-Class_Polling_Results_120522_Economic_Policies.pdf

⁹

<http://www.theguardian.com/politics/2014/may/06/george-osborne-eu-financial-transaction-tax-legal-challenge>

¹⁰ http://www.sustainablefinancialmarkets.net/wp-content/uploads/2012/12/No_Exemption.pdf

ナーズも、精巧に設計された FTT は実際に年金基金に利益をもたらさずだろうと主張している。換言すれば、それは年金基金にかなりのコストをもたらす、行き過ぎたトレーディングや取引を抑制することになるだろうと主張している。精巧に設計された税によってかなり取引が減少する環境の中で、税の正味コストは行き過ぎたトレーディングから得られる利益より少なくなるだろう¹¹。

元 JP モルガンの常務取締役ジョン・フラートンは、「FTT は収入を引き上げるものであり、また、有害な投機に支配された金融セクターによって幅広い経済に与える否定的影響を取り除くのに役立つ極めて有効な政策的介入であることを証明している」と述べている¹²。現にこのように彼は 50 以上の金融業者およびゴールドマン・サックス、リーマン・ブラザーズ、シカゴ証券取引所や他の主要な機関の元重役たちと「実際のところ適度な取引税は市場をよりよく機能させる」と主張している¹³。元 JP モルガンの通貨取引担当部長のアヴィナッシュ・ペルソードは、「金融の本当の目的—まともな経済活動への融資—を信じている人たちは FTT を容認すべきである。もしも多数の株式の市場取引者によって決められる売買価格のスプレッドが約 10 年前のレベルに戻るなら、EU の FTT のレベルの影響はもはや有害なものではなくなるであろう」と、フィナンシャル・タイムズに書いている¹⁴。

このように、メディアの一部が金融業界のロビーイングから得られた考えを表明しているのに、金融セクターにもきちんと反対論を唱えるところもかなりある。4 月 4 日付のニューヨーク・タイムズでは、FTT が「過少に課税されているセクターからの必要な収入を増やし大きな所得の公正を助長するだけでなく、投機を抑制し銀行システムをより安定化させる」という声明に多数の人が署名をしている¹⁵。

FTT の税収の開発と気候変動への配分

キャンペーンに参加している人たちは、FTT による税収のかなりの部分を国際的な開発や気候変動に配分すべきであると主張し続けている。そしてフランスが 2012 年に導入した独自の FTT で決めた 20% の拠出と同じあるいはそれ以上にすることを各国に求めている。オックスファムは、「この税による資金は貧困撲滅に充てるべきである」と主張している¹⁶。元フランス外務大臣で現在国連の事務総長代理をつとめているフィリップ・ドストブラジも、各国に「税収のかなりの部分を世界中の人々の生活改善にあてるという約束」をするよう求めている¹⁷。HIV/AIDS とマラリア対策のための 20 億ドルを集めている UNITAID の航空券連帯税の例を挙げて、彼はそのような貢献が「グローバル化の勝者によるわずかな貢献が敗者との連帯」を構築すると主張している。

他の人々は税収の EU 域内での使用可能性を強調している。FTT からの税収は子供の貧困削減に充てられるべきであるという主張で、ケイト・ピケットとリチャード・ウィルキンソン（「The Spirit Level」の著者 (*)）は、FTT は非常に進歩的でロビン・フッド・タックスは適切な名称だと書いている¹⁸。イギリスの進歩的シンクタンク IPPR は、イギリスの FTT からの税収は小さなビジネスに貸し出す

¹¹ <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201213/cmselect/cmbis/uc969-ii/uc96901.htm>

¹²

<http://www.theguardian.com/business/economics-blog/2014/apr/04/high-frequency-trading-markets-tobin-tax-financial-transactions-algorithms>

¹³ http://robinhoodtax.org.uk/sites/default/files/FTT_Financier_letter_final.pdf

¹⁴ <http://www.ft.com/cms/s/0/ba8e4232-c79b-11e2-9c52-00144feab7de.html>

¹⁵ http://www.nytimes.com/2014/04/09/opinion/keeping-track-april-9-2014.html?_r=1

¹⁶ <http://uk.reuters.com/article/2014/05/06/uk-eu-ministers-tax-idUKKBN0DM00F20140506>

¹⁷

<http://lecercle.lesechos.fr/economie-societe/international/autres/221196559/taxe-transactions-financieres-innover-financer-lutte>

¹⁸

<http://www.theguardian.com/commentisfree/2014/may/01/george-osborne-robin-hood-tax-child-poverty-financial-sector>

ためにイギリス投資銀行に出資する形で雇用を創出すべきであると主張している¹⁹。

2015年に期待—大きなチャンスがある重要な年

税収を開発に配分することに関しては、2015年が都合の良い年である。(2002年のモンテレイと2008年のドーハに続く) 国連開発資金会議が、7月にエチオピアで開催される。そして2015年はミレニアム開発目標 (MDGs) の最終年である。12月にフランスはパリで気候変動に関する大きな会議を開催し、資金問題に焦点が当てられる。これらすべての機会と状況が、各国の発展途上国への責任に焦点を当てることになるし、市民社会には FTT による税収が入り始めるまさにその年に、政府に資金的約束をさせる圧力をかけるための機会を与えるだろう。

(*) 「The Spirit Level」は Kate Pickett と Allen Lane の共著で、2009年出版の原著のタイトルは「The Spirit Level: Why More Equal Societies Almost Always Do Better」。日本語版は2010年酒井泰介訳『平等社会：経済成長に代わる、次の目標』(東洋経済新報社)

●原文：

<http://www.slideshare.net/ManfredNolte1/financial-transactions-tax-update-october-2014>

(翻訳：PSI-JC 事務局)

19

http://www.ippr.org/assets/media/images/media/files/publication/2013/03/new-priorities-economic-policy_Mar2013_10475.pdf